

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月1日
(第39期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月28日提出

会 社 名 日本パイリーン株式会社

英 訳 名 Japan Pipeline CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 入 江 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 電話番号 258局3333番

連絡者 常務取締役 小 沢 博

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理担当部長 平 井 達 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本パイリーン株式会社大阪支店	大阪市東区北久太郎町4丁目36番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和35年6月1日

(注) 株式額面変更目的で、昭和45年1月1日に合併会社(旧旭食糧株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年4月4日となっております。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年4月1日	千円 185,000	千円 2,035,000	無 償 株主割当(1:0.1) 割当日 昭和56年3月31日
昭和60年3月31日	千円 361,747	千円 2,396,747	転換社債の転換による (昭和59年9月1日～昭和60年3月31日)

(注) 1. 昭和60年4月1日から5月31日までににおける転換社債の転換により、資本金が7,500千円増加し、昭和60年5月31日現在の資本金2,404,247千円であります。

2. 転換社債の残高は昭和60年3月31日現在4,276,500千円、昭和60年5月31日現在4,261,500千円であり、転換価格は600円、資本組入額は300円であります。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	41,905,824 株

(注) 昭和60年4月1日から5月31日までににおける転換社債の転換により25,000株が増加し、昭和60年5月31日現在の発行済株式総数は41,930,824株であります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 41,905,824	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和60年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	33	9	131	28 (2)	2,093	2,294	
所有株式数	単位 0	5,531	36	17,101	14,738 (11)	4,218	41,624	株 281,824
割 合	% 0	13.3	0.1	41.1	35.4 (0.1)	10.1	100.00	

(注) 単位未満株式の買取りによる自己株式935株は「単位未満株式の状況」に含まれております。

(2) 所有数別状況

(昭和60年3月31日現在)

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	5	0	31	19	105	127	2,007	2,294	
割合	0.22	0.00	1.35	0.83	4.58	5.53	87.49	100.00	
所有株式数	28,585	0	6,434	1,331	1,826	746	2,702	41,624	281,824
割合	68.67	0.00	15.46	3.20	4.39	1.79	6.49	100.00	

(3) 大株主

(昭和60年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大日本インキ化学工業(株)	中央区日本橋3丁目7-20	10,366	24.74
フロイデンベルグベタイリグングス ゲーエムベーハー	千代田区丸の内3丁目3-1 ゾンデルホフウントアインゼル(有)気付 常任代理人 ラインハルトアインゼル	10,265	24.50
東レ(株)	中央区日本橋室町2丁目2	4,922	11.75
ザロイヤルバンクオブ スコットランド リミテッド	中央区日本橋本石町1丁目6-3 常任代理人 東京銀行	2,007	4.79
三菱信託銀行(株)	千代田区丸の内1丁目4-5	1,025	2.45
(株)日本長期信用銀行	千代田区大手町1丁目2-4	464	1.11
グリーンミルズノミニーズ リミテッド	中央区日本橋兜町6-7 常任代理人 富士銀行 兜町支店	400	0.95
(株)三井銀行	千代田区有楽町1丁目1-2	353	0.84
(株)三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	353	0.84
幸栄不動産(株)	中央区日本橋3丁目7-20	349	0.83
(株)富士銀行	千代田区大手町1丁目5-5	320	0.76
ロイヤルバンクオブスコットランド	千代田区内幸町1丁目1-5 常任代理人 第一勧業銀行本店 外国営業部	300	0.72
計		31,124	74.28

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 37 期	回 次	第 38 期	第 39 期
決 算 年 月	昭和58年 3 月	決 算 年 月	昭和59年 3 月	昭和60年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	6.00 (一) 円	1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	7.00 (一) 円	7.00 (3.50) 円
1 株 当 り 当 期 純 損 益	— 円	1 株 当 り 当 期 純 損 益	23.20 円	26.20 円
1 株 当 り 当 期 損 益	20.60 円	1 株 当 り 純 資 産 額	180.14 円	206.08 円
1 株 当 り 純 資 産 額	164.28 円	配 当 性 向	30.2 %	27.0 %
配 当 性 向	29.1 %			

- (注) 1. 第37期、第38期及び第39期の1株当たり配当額には特別配当金各1円が含まれております。
2. 当該事業年度中間配当についての取締役会決議年月日は昭和59年11月2日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 37 期		第 38 期		第 39 期	
	決算年月	昭和58年 3 月		昭和59年 3 月		昭和60年 3 月	
	最 高	410 円		633		840	
	最 低	290 円		360		540	
最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	最 高	700 円	690	751	840	800	750
	最 低	663 円	654	673	705	735	724
	売 買 高	1,126 千株	209	1,085	2,119	514	338

- (注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高によっております。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 会長	猪 股 啓 二 大正3年6月4日生 [REDACTED]	昭和13年3月 東京商科大学卒 同 年4月 ㈱三菱銀行入社 昭和43年1月 ディック・ハーキュレス㈱入社 常務取締役就任 昭和47年10月 大日本インキ化学工業㈱入社理事就任 同 年12月 同社常務取締役就任 昭和54年6月 当社専務取締役就任 昭和56年6月 代表取締役社長就任 昭和60年6月 取締役会長就任	45
代表取締役 社 長	入 江 英 俊 大正15年1月31日生 [REDACTED]	昭和26年3月 東京工業大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 企画部長、欧州支配人、ヨーロッパ大 日本インキ化学工業社長、石油化学事 業部長、海外事業部長、樹脂事業部長 を経て 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和56年6月 同社常務取締役就任、北米総支配人米 国管掌 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任	12
常務取締役 (企画部門担当)	岩 熊 昭 三 昭和3年3月30日生 [REDACTED]	昭和28年3月 東京工業大学卒 同 年4月 日本ライヒホールド化学工業㈱入社 昭和35年6月 当社入社 営業部長代理、開発部長を経て 昭和47年5月 取締役就任 昭和54年6月 常務取締役就任 昭和58年3月 企画部門担当	33
常務取締役 (技術生産部門 担 当)	丹 下 達 雄 昭和3年8月24日生 [REDACTED]	昭和28年3月 東京工業大学卒 同 年4月 中央繊維㈱入社 昭和34年11月 日本ライヒホールド化学工業㈱入社 昭和35年6月 当社入社 製造課長、製造部長を経て 昭和47年3月 東京工場長就任 昭和48年11月 取締役就任 昭和54年6月 技術開発本部長委嘱 昭和58年3月 企画部門副担当 昭和60年6月 技術生産部門担当	19

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 (管理部門担当)	小 沢 博 大正15年3月31日生 [REDACTED]	昭和23年3月 早稲田大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和43年1月 同社財務部長 昭和48年6月 当社入社 経理部長を経て 昭和51年6月 取締役就任 昭和54年6月 管理本部長委嘱 昭和58年3月 管理部門担当	35
常務取締役 (営業部門担当)	楠 原 浩 昭和3年1月4日生 [REDACTED]	昭和28年3月 大阪理科大学卒 同 年4月 新日本窒素(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、工業資材部長、 本部長を経て 昭和54年6月 取締役就任、工業資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門担当	17
取 締 役	宮 沢 正 安 昭和6年5月5日生 [REDACTED]	昭和29年3月 早稲田大学卒 同 年4月 東京麻糸紡績(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、衣料販売部長 衣料資材営業本部長を経て 昭和56年6月 取締役就任、衣料資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門副担当 昭和60年3月 フロイデンベルグアンドバイリンイ ンターナショナル取締役副社長就任 (現)	11
取 締 役 (大阪支店長兼 資材部門担当)	橋 本 佳 一 郎 昭和4年2月6日生 [REDACTED]	昭和27年3月 神戸高等商業学校卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和37年1月 当社入社 業務課長、業務部長、資材部長、 大阪支店長を経て 昭和56年6月 取締役就任、大阪支店長、資材部長委 嘱 昭和58年3月 資材部門担当	22
取 締 役	川 村 茂 邦 昭和3年12月9日生 [REDACTED]	昭和28年3月 東京大学卒 同 年4月 (株)日本長期信用銀行入社 昭和34年10月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和41年5月 同社取締役就任 昭和42年6月 当社監査役就任 昭和53年6月 当社取締役就任 同 年6月 大日本インキ化学工業(株)代表取締役社 長就任(現)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	ヴォルフガング・ハース 昭和12年9月5日生 [REDACTED]	昭和44年3月 ベルリン工科大学卒 同年4月 ベルリン工科大学経営学研究室勤務 昭和48年 カールフロインデンベルグ社(西独)入社 昭和51年 同社営業本部長 昭和57年8月 フロイデンベルグ社日本・東南アジア地域代表として来日 昭和58年6月 当社取締役就任	0
取締役	前川 伸 大正11年8月18日生 [REDACTED]	昭和23年3月 東京大学卒 同年4月 東レ(株)入社 昭和47年11月 マーケティング部長を経て同社取締役就任 昭和48年5月 当社取締役就任 昭和58年6月 東レ(株)代表取締役副社長就任(現)	0
常勤監査役	湯川 琢志 昭和3年11月24日生 [REDACTED]	昭和26年3月 慶応義塾大学卒 同年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和35年9月 当社入社 昭和47年8月 大阪営業所長 昭和50年2月 衣料営業本部長 昭和53年2月 滋賀工場長 昭和55年8月 業務推進室長 昭和58年6月 常勤監査役就任	3
監査役	坂本 睦夫 昭和6年4月17日生 [REDACTED]	昭和30年3月 東京大学卒 昭和31年4月 日本ライヒホール化学工業(株)入社 昭和33年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 経理部長、東京受渡輸送部長、 経営管理部長を経て 昭和58年6月 同社取締役就任(現) システム部門管掌、ディックコンピューターサービス(株)代表取締役社長(兼務) 昭和60年6月 当社監査役就任	0
合 計	13 名		212

(2) 役員との間の重要な取引

(単位 千円)

区分	氏 名	取 引 の 内 容	取引金額	期末残高	摘 要
取締役	川 村 茂 邦 大日本インキ化学工業(株) 代 表 取 締 役 社 長	商製品の販売 原料の仕入 委託研究費の債務保証	187,544 523,169 45,506	19,172 35,855	
	前 川 伸 東 レ (株) 代 表 取 締 役 副 社 長	原料の仕入	1,596,587	80,588	

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和60年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	788 ^人	36.50 ^才	14.31 ^年	255,364 ^円
女	102	25.16	5.41	139,755
計	890	35.20	13.29	242,114

(注) 1. 平均給与月額は昭和60年3月分の基準内給与(税込)で、賞与その他臨時給与は含んでおりません。

2. 臨時従業員(115人)を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、その大多数(組合員数760人中737人)が連合労働組合を組織し、ゼンセン同盟に加盟して、良好な労使関係にあります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 不織布の製造、加工及び販売
2. 前号の外各種繊維を各種接着材料によって接着して得られる製品の製造、加工及び販売
3. 縫製用品、縫製用機械器具、医療用品、衛生用品、医薬品、健康食品及び自動車用品の製造、販売並びに輸出入
4. 土木工事業及び空気調和設備工事業
5. 前各号に附帯する事業

(2) 事 業 の 内 容

(a) 主要製・商品の内容及び販売高構成比率

当社は各種衣料用芯地を始め、空調資材、医療衛生材料、電気絶縁材、自動車用品等工業用不織布の製造販売を行っているが、その製品は多種に亘り、品種数も1,500品種以上に及んでおります。

その他商品として衣料用では、輸入芯地、プレス機、アイロン等、又工業用としては上記製品に関連する商品を販売している。その主要製・商品を類別し、最近の販売高構成比率を示せば次の通りであります。

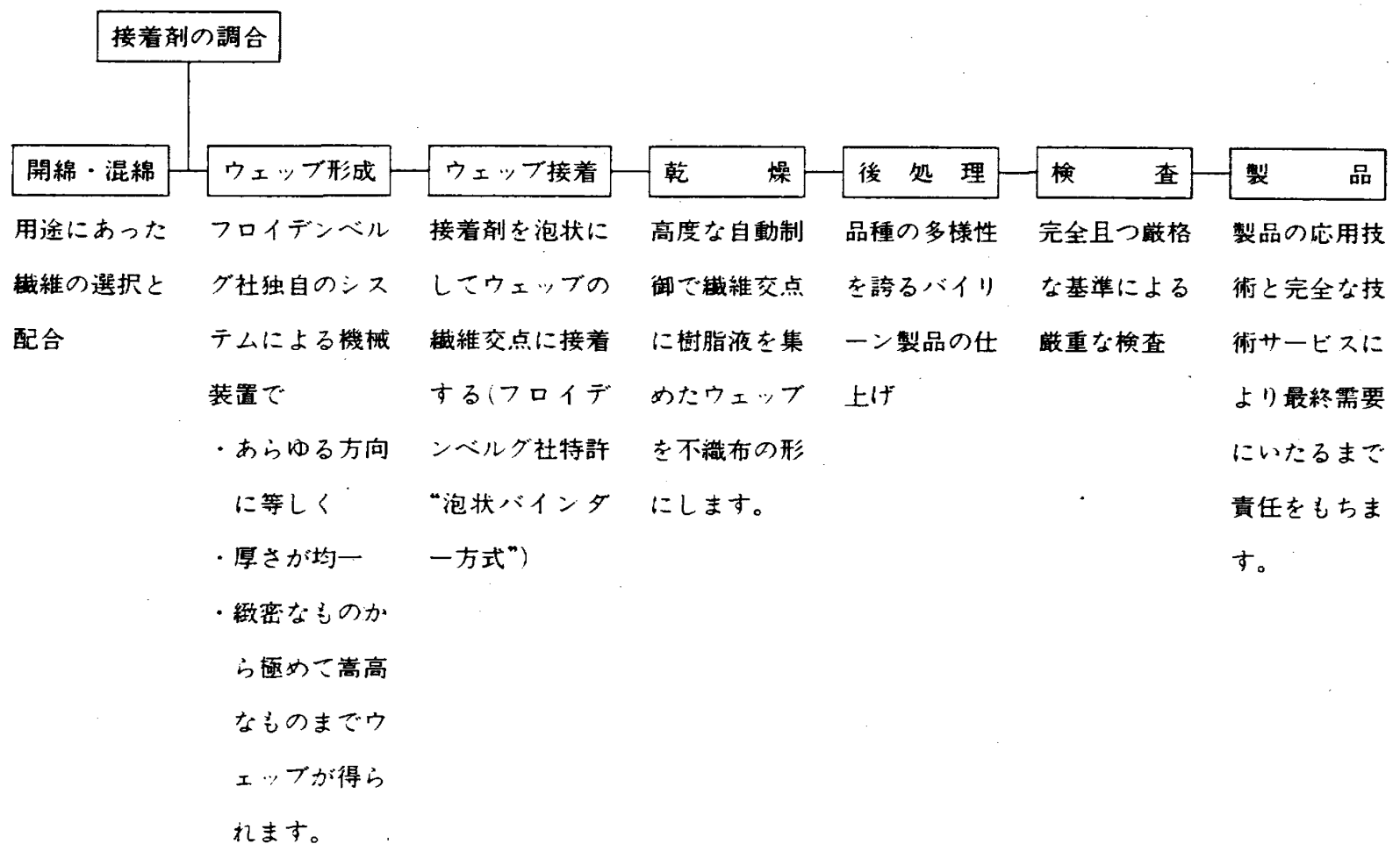
種 別		内 容	販 売 高 構 成 比 率	
			第 38 期 (58.4～59.3)	第 39 期 (59.4～60.3)
製 品	衣料用	各種芯地（紳士服、婦人子供服、ブラウス、シャツ、コート類、 インサイドベルト、帯芯等） 中 入 綿（防寒ジャケット、ブラジャーカップ等）	27.7	26.1
	工業用	エアフィルタ、液体フィルタ、貼布剤、シーツ類、サニタリー ナプキン、サージカルガーゼ、絶縁テープ基材、電池セパレー ター、FRP 基材、工業用ロール、靴鞄材、袋物材、カレンダー 材、包装材、農業土木材、自動車用フロアーマット エアクリーナー、内装材	31.6	31.2
商 品	衣料用	輸入芯地、プレス機、アイロン等、キルティング材、成型品	3.6	3.7
	工業用	フィルタ機器、フィルタ枠等、 カーマット、オプションパーツ等、その他基布の加工商品	37.1	39.0
計			100.0	100.0

主要製品製造工程図

製品の目的に応

じた合成樹脂化

学薬品の配合



- (3) 事業内容の変更等
該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

不織布製造に関する技術援助契約

西独カールフロイデンベルグ社との間に、同社（その子会社、分系会社を含む）が既に開発し、将来開発することのある不織布を製造する技術に関する技術援助契約を締結しております。

（昭和35年9月20日付外資法認第1505号条150認可、昭和48年1月13日付外資法認第1086号（契変）1552、昭和50年8月11日付外資法認第1086号（契変）5521、昭和55年9月17日付外資法認第1086号（契変）6964、昭和59年12月25日付外資法認第1086号（契変）5472）

その対価としてロイヤルティーを契約製品の売上に応じた一定の歩合で商業生産開始後昭和63年12月31日迄支払うことになっております。

第3 営業の状況

1. 概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の好況を背景として輸出が順調に伸長するとともに、民間設備投資が回復するなど、全体として緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費や住宅投資の動きは鈍く、依然として低調のうちに推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は販売の拡張、新製品・新用途開発、生産の合理化をはじめとする経営の効率化をはかり、引き続き企業体質の強化に努めました。

売上高を部門別にみますと、衣料資材部門では、芯地が流行素材に対応する新製品の台頭により増収をみせたほか、中入綿の復調も加わり、前期比107%を収めました。

工業資材部門では、自動車用品が市況の低迷の中で苦戦を強いられ、前期比108%とこの分野としては低調に推移しましたが、空調資材がクリーンルーム機器をはじめとする商品展開を中心に、前期比118%、産業資材が、電池セパレータやフロッピーディスクライナー等のOA関連が好調に推移したこともあって、前期比115%と各々増収に貢献いたしました。また、メディカル資材も、成型マスク等の時期を得た企画商品を新規上市するなど、拡販に努めた結果、前期の低迷を脱し、前期比116%と復調いたしました。

全体の売上高といたしましては、これら両部門に、その他部門の売上高8億8千7百万円を加えて、328億3千9百万円と対前期比11%増となりました。また、当期純利益につきましても、10億7千3百万円と、はじめて10億円台を計上し、前期比も14%増を示し、これで第33期(昭和54年3月期)決算より通算して7期連続の増収増益を達成することができました。

2. 生産能力

(a) 生産能力

(単位 千㎡)

期別 項目 品 種 別	第 38 期 昭和 59 年 3 月 31 日 現在	第 39 期 昭和 60 年 3 月 31 日 現在
	稼 動 能 力	稼 動 能 力
不 織 布	11,500	12,500

- (注) 1. 稼動能力は、設備能力に人的能力を加味して算出しております。
2. 上記稼動能力は、月産能力であります。

3. 生産実績

(1)(a) 最近、2事業年度の生産実績

(単位 数量 千m²
金額 千円)

期別 項目 品目別		第 38 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)			第 39 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		
		合 計 数 金 額	月 平 均 数 金 額	稼働率	合 計 数 金 額	月 平 均 数 金 額	稼働率
不織布	衣 料 用	72,787 8,179,402	6,066 681,617	86.4	80,657 9,043,680	6,721 753,640	91.7
	工 業 用	46,394 9,115,563	3,866 759,630		56,908 10,578,152	4,742 881,513	
合 計		119,181 17,294,965	9,932 1,441,247	86.4	137,565 19,621,832	11,463 1,635,153	91.7

(注) 1. 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

2. 稼働率は生産量を期中平均稼働能力で除したものであります。

(b) 資 材 の 状 況

用途・品名	単位	第 38 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)				第 39 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		
		前期繰越量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
不織布用綿	屯	515	6,916	6,733	698	7,693	7,607	784
不織布用接着剤	屯	421	5,658	5,765	314	6,164	6,158	320
燃料 C 重油	KL	225	6,900	6,609	516	7,043	6,923	636

(c) 主要原材料価格の推移

用 途	品 名	単 位	昭 和 59 年 3 月	昭 和 60 年 3 月
不 織 布 用 綿	レーヨン綿	屯	340,000 円	330,000 円
	ナイロン綿	"	870,000	840,000
	テトロン綿	"	600,000	550,000
不 織 布 用 接 着 剤	A R	"	280,000	260,000
	N B R	"	260,000	260,000
	S B R	"	260,000	250,000
燃 料	C 重油	KL	53,000	53,500

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別	期 別	第38期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	第39期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)
衣 料 用		1,061,056	1,152,017
工 業 用		9,134,100	11,465,834
合 計		10,195,156	12,617,851

(注) 金額は実際仕入額によっております。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況：当社は受注生産は行っておりません。

(b) 生産計画：昭和60年4月1日より向う6ヶ月間の生産計画は下記の通りであります。

(単位 数量 千m²
金額 千円)

品 目 別			月 別	昭和60年 4 月～ 6 月	7 月～ 9 月	合 計
不 織 布	衣 料 用	生 産 数 量	20,293	21,029	41,322	
		生 産 金 額	2,275,356	2,357,880	4,633,236	
	工 業 用	生 産 数 量	15,141	14,982	30,123	
		生 産 金 額	2,814,434	2,784,878	5,599,312	
合 計		生 産 数 量	35,434	36,011	71,445	
		生 産 金 額	5,089,790	5,142,758	10,232,548	

(注) 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(c) 商品仕入計画

(単位 千円)

品 目 別	月 別	昭和60年4月～6月	7月～9月	合 計
衣 料 用		271,570	247,830	519,400
工 業 用		2,648,031	2,647,411	5,295,442
合 計		2,919,601	2,895,241	5,814,842

5. 販 売 実 績

(a) 販売方法及び販売先

当社は全国各地に代理店及び特約店をおき、その販売網を通じて末端ユーザーに製品を供給しております。衣料用においては、芯地、中入綿を縫製メーカー及び洋裁、洋装店、小売店に販売しております。工業用においては、空調、産業資材は設備業者及び関連材料メーカーへ、メディカル資材は製薬、衛材メーカー及び病院へ、自動車用品は、用品ディラーへ、それぞれ販売しております。

輸出については、当社の関係会社である現地販売会社及び商社等を通じて販売しております。

(b) 販 売 実 績

(単位 数量 千 m²
金額 千円)

期 別 品 種 別			第 38 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合	第 39 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合
			合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
製 品	衣 料 用	数量	72,737 (16,716)	6,061 (1,393)	23.0%	76,530 (13,642)	6,377 (1,137)	17.8%
		金額	8,168,852 (1,159,125)	680,737 (96,594)	14.2	8,580,940 (899,946)	715,078 (74,995)	10.5
	工 業 用	数量	45,943 (1,063)	3,829 (88)	2.3	55,102 (2,385)	4,592 (199)	4.3
		金額	9,325,706 (271,411)	777,142 (22,618)	2.9	10,242,450 (276,520)	853,538 (23,043)	2.7
	小 計	数量	118,680 (17,779)	9,890 (1,481)	15.0	131,632 (16,027)	10,969 (1,336)	12.2
		金額	17,494,558 (1,430,536)	1,457,879 (119,212)	8.2	18,823,390 (1,176,466)	1,568,616 (98,039)	6.3
商 品	衣 料 用	金額	1,058,826 (104,103)	88,236 (8,675)	9.8	1,227,726 (183,324)	102,310 (15,277)	14.9
	工 業 用	金額	10,972,250 (549,991)	914,354 (45,832)	5.0	12,788,868 (910,204)	1,065,739 (75,850)	7.1
	小 計	金額	12,031,076 (654,094)	1,002,590 (54,507)	5.4	14,016,594 (1,093,528)	1,168,049 (91,127)	7.8
合 計		金額	29,525,635 (2,084,630)	2,460,469 (173,719)	7.1	32,839,985 (2,269,994)	2,736,665 (189,166)	6.9

(注) ()内の数字は輸出の分を示し、且つ内数であります。その主たる仕向地は、香港、韓国、北米、ソ連であります。

(c) 主要製品並びに商品の販売価格の推移

主要製・商品の平均販売価格の推移を示せば次の通りであります。

用 途		種 目	昭和59年3月末価格	昭和60年3月末価格
製 品	衣 料 用	芯 地	112 円	109 円
		中 入 綿	136	134
品	工 業 用	空 調 資 材	623	620
		電 気 絶 縁 材	215	211
		医 療 衛 生 材	131	112
商 品	工 業 用	空 調 機 械	500,000	500,000
		自 動 車 フロアマット	3,700	3,500

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 状 況

(a) 事業所別投下資本、従業員配属状況及び土地、建物、機械装置

(昭和60年3月31日現在)

区 分	事業所名	業務内容及び 主要生産品目	投 下 資 本							従業員 数(人)
			土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 固定資産	計	
			面 積 (m ²)	帳簿価額 (千円)	面 積 (m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
生 産 設 備	滋賀工場	不織布の製造 及び加工	86,940	275,168	55,347	1,170,658	1,674,394	303,877	3,424,099	445
	東京工場	不織布の製造 及び加工	155,385	251,925	35,315	901,639	759,883	180,116	2,093,564	176
	計		242,298	527,094	90,662	2,072,297	2,434,277	483,993	5,517,663	621
販 売 設 備	本 社	全社管理業務 及び販売業務	3,259	137,700	(3,629) 4,412	85,906	14,096	198,237	435,939	173
	大阪支店	事業所管理業務 及び販売業務	2,593	5,000	(1,584) 1,584	11,247	0	28,819	45,066	96
	計		5,852	142,700	(5,213) 5,996	97,153	14,096	227,056	481,006	269
合 計			248,150	669,794	(5,213) 96,658	2,169,451	2,448,374	711,050	5,998,670	890

(注) 1. 投下資本中「その他の固定資産」とは構築物182,596千円、車輛運搬具56,424千円、工具器具及び備品472,029千円であります。

2. () 内の数は借家の面積で、かつ内数であります。

(b) 機 械 設 備

(昭和60年3月31日現在)

種 別 \ 事業所別	滋賀工場	東京工場	計
開 混 綿 設 備	3 式	1 式	4 式
ケミカル配合設備	3 式	1 式	4 式
結 合 設 備	17 式	8 式	25 式
仕 上 機	18 台	6 台	24 台
加 工 機	20 台	7 台	27 台
検 反 機	21 台	12 台	33 台

(注) 上記設備中、未稼動設備はありません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和60年3月31日現在において実施、又は計画している工事の概要は次の通りであります。

(単位 千円)

事業所名	設備内容	工事予算額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必要性
滋賀工場	不織布製造設備補充・更改	1,004,824	292,298	60. 2	60.11	更新及び合理化
	技術開発研究用設備	65,000	0	60. 4	60. 9	研究開発設備の拡充
	環境整備その他諸設備	61,000	0	60. 4	60. 9	事務の合理化及び 福利厚生施設の拡充
計		1,130,824	292,298			
東京工場	第二工場増築	450,000	182,000	59.11	60. 6	増築
	不織布製造設備新設	400,000	18,100	60. 3	60. 9	生産能力の増強
	不織布製造設備補充、更改	775,000	24,075	59.10	60. 9	更新及び合理化
	技術開発研究用設備	124,000	0	60. 4	60. 9	研究開発設備の拡充
	環境整備その他諸設備	5,000	0	60. 4	60. 9	事務の合理化及び 福利厚生施設の拡充
計		1,754,000	224,175			
その他の事業所	不織布製造設備新設	370,000	0	60. 6	61. 1	生産能力の増強
	事務用・営業用設備	282,800	3,500	60. 4	60. 9	事務及び流通の合理化
計		652,800	3,500			
合計		3,537,624	519,974			

(注) 今後の所要資金3,017,650千円は、自己資金及び借入金にて行う予定であります。

なお、上記計画の完成により着工時に比べ、生産能力は約5%増加する見込みであります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しており、金額表示は千円未満を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第39期事業年度(昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人サンワ東京丸の内事務所により監査を受けております。
その監査報告書は次の通りであります。

監 査 報 告 書

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

昭和60年 6 月28日

東京都港区芝大門一丁目1番3号

日本赤十字社ビル

監 査 法 人 サ ン ワ 東 京 丸 の 内 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

今村憲助 

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

森谷伊三男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本バイリーン株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本バイリーン株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 昭和59年 3 月31日			第 39 期 昭和60年 3 月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		3,426,987			4,356,009	
2. 受 取 手 形※1		2,794,752			5,177,569	
3. 関係会社受取手形※1		650,558			817,291	
4. 売 掛 金		2,690,544			2,964,622	
5. 関係会社売掛金		269,983			368,854	
6. 有 価 証 券※3		1,472,140			1,551,152	
7. 商 品		440,372			669,005	
8. 製 品		2,256,175			2,570,521	
9. 原 材 料		712,477			796,105	
10. 仕 掛 品		204,463			225,866	
11. 貯 蔵 品		107,367			125,192	
12. 前 渡 金		53,453			132,607	
13. 前 払 費 用		109,963			75,935	
14. 未 収 収 益		45,894			52,522	
15. 自 己 株 式		122			693	
16. そ の 他		101,112			179,344	
17. 貸 倒 引 当 金		△101,461			△117,893	
流動資産合計		15,234,910	64.5		19,945,398	70.2
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1,2						
1. 建 物	4,223,442			4,357,906		
減価償却累計額	2,038,341	2,185,101		2,188,455	2,169,451	
2. 構 築 物	470,016			503,931		
減価償却累計額	300,171	169,845		321,335	182,596	
3. 機 械 及 び 装 置	7,377,301			7,714,606		
減価償却累計額	4,762,330	2,614,970		5,266,232	2,448,374	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	217,260			226,396		
減価償却累計額	149,583	67,677		169,971	56,424	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,253,716			1,390,548		
減価償却累計額	818,973	434,743		918,518	472,029	
6. 土 地		532,094			669,794	
7. 建 設 仮 勘 定		196,157			519,974	
有形固定資産合計		6,200,590	26.2		6,518,644	22.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		7,337			7,804	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 昭和59年 3 月31日		第 39 期 昭和60年 3 月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. そ の 他	2,178	%	15,265	%
無形固定資産合計	9,515	—	23,070	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※1	239,851		65,915	
2. 関係会社株式※3	1,103,399		1,011,839	
3. 長期貸付金※3	134,948		81,767	
4. 従業員長期貸付金	32,455		26,583	
5. 関係会社長期貸付金			60,000	
6. 差入保証金	486,216		497,744	
7. そ の 他	171,755		191,564	
8. 貸倒引当金	△ 1,674		△ 1,681	
投資その他の資産合計	2,166,953	9.1	1,933,734	6.8
固定資産合計	8,377,060	35.4	8,475,448	29.8
資産合計	23,611,970	100.0	28,420,847	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	3,943,919		4,693,222	
2. 関係会社支払手形	321,698		354,956	
3. 買掛金	1,145,801		1,341,532	
4. 関係会社買掛金	65,312		103,108	
5. 短期借入金	5,420,122		3,770,693	
6. 一年以内に返済※1 予定の長期借入金	933,000		674,800	
7. 未払金	527,927		640,095	
8. 未払事業税等	165,239		196,883	
9. 未払法人税等	613,910		790,959	
10. 未払費用	77,402		83,145	
11. 預り金	152,328		158,261	
12. 賞与引当金	513,977		544,448	
13. 設備関係支払手形	211,325		494,683	
14. そ の 他	3,302		8,027	
流動負債合計	14,095,268	59.6	13,854,817	48.7
II 固定負債				
1. 転換社債※1			4,276,500	
2. 長期借入金※1	1,351,500		676,700	
3. 退職給与引当金	833,342		976,667	
固定負債合計	2,184,842	9.2	5,929,867	20.9
負債合計	16,280,110	68.9	19,784,684	69.6

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 昭和59年 3 月31日			第 39 期 昭和60年 3 月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※4		2,035,000	8.6		2,396,747	8.4
II 資 本 準 備 金		1,259,458	5.3		1,621,205	5.7
III 利 益 準 備 金		286,382	1.2		329,178	1.2
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	2,533,245	2,533,245		3,083,245	3,083,245	
2. 当期末処分利益金		1,217,775			1,205,786	
その他の剰余金合計		3,751,020	15.8		4,289,031	15.1
資 本 合 計		7,331,860	31.0		8,636,162	30.4
負 債 資 本 合 計		23,611,970	100.0		28,420,847	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)			第 39 期 (自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
製品売上高	14,694,527			15,304,959		
製品関係会社売上高	2,800,030	17,494,558		3,518,431	18,823,390	
商品売上高	10,635,768			12,028,503		
商品関係会社売上高	1,395,308	12,031,076		1,988,091	14,016,594	
売上高合計		29,525,635	100.0		32,839,985	100.0
II 売 上 原 価						
製品期首棚卸高	2,150,499			2,256,175		
当期製品製造原価	11,880,144			12,750,285		
他勘定振替高※1	70,247			71,465		
製品期末棚卸高	2,256,175	11,704,220		2,570,521	12,364,473	
商品期首棚卸高	710,302			440,372		
当期商品仕入高	10,195,156			12,617,851		
他勘定振替高※1	60,825			44,999		
商品期末棚卸高	440,372	10,404,260		669,005	12,344,220	
売上原価合計		22,108,480	74.8		24,708,693	75.2
売上総利益		7,417,154	25.1		8,131,292	24.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	41,860			40,613		
2. 保管料荷造費	226,416			271,081		
3. 支払運賃	476,967			572,569		
4. 輸出諸掛	145,596			252,059		
5. 広告宣伝費	144,458			169,495		
6. 見本費	79,796			102,598		
7. 役員報酬	99,170			111,890		
8. 給料手当	978,402			1,056,325		
9. 賞与	258,750			226,946		
10. 賞与引当金繰入額	181,714			190,768		
11. 退職給与	9,787			2,781		
12. 退職給与引当金繰入額	79,426			100,510		
13. 退職年金掛金	52,843			56,422		
14. 法定福利費	115,274			122,264		
15. 福利厚生費	30,586			38,737		
16. 旅費交通費	214,356			233,037		
17. 通信費	122,002			126,276		
18. 光熱水道費	19,830			16,696		
19. 消耗品費	67,175			67,146		
20. 貸倒引当金繰入額	2,169			16,439		
21. 租税公課	36,991			40,739		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)			第 39 期 (自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
22. 事 業 税 等※2	268,371		%	342,211		%
23. 減 価 償 却 費	87,348			79,894		
24. 保 険 料	76,783			80,759		
25. 賃 借 料	320,679			377,235		
26. 交 際 費	164,513			188,240		
27. 試 験 研 究 費	42,542			45,465		
28. 支払ロイヤルティ	140,602			148,050		
29. 委託作業費	135,003			145,470		
30. 雑 費	186,820	4,806,244	16.2	270,697	5,493,424	16.8
営業利益		2,610,910	8.8		2,637,867	8.0
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	311,929			232,224		
2. 関係会社受取利息	1,497			21,452		
3. 受 取 配 当 金	21,837			28,146		
4. 関係会社受取配当金	24,051			33,706		
5. 有価証券売却益	254,214			278,941		
6. 受取ロイヤルティ	46,458			39,814		
7. 受取販売手数料	21,242			52,690		
8. 為 替 差 益				45,291		
9. そ の 他	164,432	845,665	2.9	179,299	911,567	2.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	998,869			721,647		
2. 社 債 利 息				127,435		
3. 棚卸資産整理損	40,343			20,978		
4. 社 債 発 行 費				161,259		
5. そ の 他	229,331	1,268,545	4.3	49,034	1,080,355	3.3
経常利益		2,188,030	7.4		2,469,079	7.5
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益				64,445		
2. 受 取 保 険 金	9,600	9,600	—	—	64,445	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損※3	90,984			67,751		
2. 投資有価証券評価損		90,984	0.3	45,000	112,751	0.3
税引前当期純利益		2,106,645	7.1		2,420,773	7.4

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			第 39 期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
法人税及び住民税額		1,162,000	3.9%		1,347,000	4.1%
当期純利益		944,645	3.1		1,073,773	3.3
前期繰越利益金		273,129			289,385	
中間配当額					143,065	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					14,306	
当期末処分利益金		1,217,775			1,205,786	

製造原価明細表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		第 39 期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 料 費	5,849,840	49.3%	6,524,651	51.1%
II 労 務 費	3,113,690	26.2	3,216,355	25.2
III 経 費	2,893,314	24.4	3,030,681	23.7
(内減価償却費)	(903,856)	(7.6)	(853,065)	(6.7)
(内燃料費)	(396,676)	(3.3)	(420,493)	(3.3)
(内外注加工費)	(225,292)	(1.9)	(293,189)	(2.3)
総製造費用	11,856,845	100.0	12,771,688	100.0
仕掛品期首棚卸高	227,762		204,463	
合 計	12,084,607		12,976,151	
仕掛品期末棚卸高	204,463		225,866	
当期製品製造原価	11,880,144		12,750,285	

(注) 原価計算方法：等級別総合原価計算法

同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第 38 期 昭和 59 年 6 月 29 日		第 39 期 昭和 60 年 6 月 28 日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		1,217,775		1,205,786
II 利益金処分額				
利益準備金	28,490		14,668	
配当金	284,900		146,670	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	65,000 (5,000)		65,000 (5,000)	
任意積立金				
別途積立金	500,000	928,390	650,000	876,338
III 次期繰越利益金		289,385		329,448

重要な会計方針

第 38 期 (自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)	第 39 期 (自 昭和59年4月1日) (至 昭和60年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 仕掛品・原料品 貯蔵品 } 総平均法による原価法によっております。	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行なっております。 無形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行なっております。	3. 固定資産の減価償却の方法 同 左
4. 外貨建資産の換算基準 長期外貨建資産は取得時の為替相場による円換算額によっております。	
	4. 繰延資産の処理方法 支出時に金額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上しております。 3) 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し（法人税法第55条による）、役員については内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	5. 引当金の計上基準 同 左 同 左 同 左

第 38 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	第 39 期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
6. 厚生年金基金制度を昭和46年4月1日から一部採用しております。(退職金の$\frac{1}{2}$) 昭和59年3月31日現在の過去勤務費用は325,635千円であり、過去勤務費用の掛金期間は、$6\frac{3}{12}$年であります。	6. 厚生年金基金制度を昭和46年4月1日から一部採用しております。(退職金の$\frac{1}{2}$) 昭和60年3月31日現在の過去勤務費用は300,756千円であり、過去勤務費用の掛金期間は、$5\frac{3}{12}$年であります。

表示方法の変更

第 38 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	第 39 期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)												
前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更しました。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更しております。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税額</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	法人税等引当額	法人税及び住民税額	
(変更前)	(変更後)												
法人税等引当金	未払法人税等												
事業税等引当金	未払事業税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税等引当金繰入額	事業税等												
法人税等引当額	法人税及び住民税額												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 38 期 昭和 59 年 3 月 31 日 現在				第 39 期 昭和 60 年 3 月 31 日 現在			
※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。				※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。			
担 保 提 供 資 産		担 保 提 供 の 目 的		担 保 提 供 資 産		担 保 提 供 の 目 的	
項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額
受 取 手 形	千円 11,069	長 期 借 入 金	千円 7,500		千円		千円
有形固定資産 工 場 財 団	4,632,549	長 期 借 入 金	2,284,500	有形固定資産 工 場 財 団	4,773,701	転 換 社 債 長 期 借 入 金	4,276,500 1,351,500
※2. 圧縮記帳累計額の注記は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号の趣旨に従い、当期より削除しております。							
※3. 外貨建の資産				※3. 外貨建の資産			
1. 関係会社株式				1. 有価証券			
1) 日本バイリーン (香港)				転換社債			
HK\$	1,900,000	邦貨	81,506千円	US\$ 2,100,000 邦貨 570,412千円			
2) 韓国バイリーン(株)				2. 関係会社株式			
Won	135,000,000	邦貨	86,286千円	1) 日本バイリーン (香港)			
3) バイアムコーポレーション				HK\$ 1,900,000 邦貨 81,506千円			
US\$	1,790,000	邦貨	434,240千円	2) 韓国バイリーン(株)			
2. 長期貸付金				Won 135,000,000 邦貨 86,286千円			
1) ウッドルーフラボラトリーズインコーポレーション				3) バイアムコーポレーション			
US\$	42,129.51	邦貨	9,948千円	US\$ 1,790,000 邦貨 434,240千円			
		期末日邦貨換算額	9,437千円	3. 長期貸付金			
※4. 会社が発行する株式の総数 160,000千株				1) ウッドルーフラボラトリーズインコーポレーション			
発行済株式の総数 40,700千株				US\$ 33,314.56 邦貨 7,867千円			
5. 偶 発 債 務				期末日邦貨換算額 8,350千円			
債 務 保 証				※4. 会社が発行する株式の総数 160,000千株			
1) フロイデンベルグアンドバイリーン				発行済株式の総数 41,905千株			
インターナショナル				5. 偶 発 債 務			
388,864千円(輸入信用状残高及びユーザンス、当				債 務 保 証			
座借越)				1) バイアムコーポレーション			
2) バイアムコーポレーション				1,032,854千円(輸入信用状残高及びユーザンス、借			
511,083千円(輸入信用状残高及びユーザンス、借				入金)			
入金)				2) バイアムマニュファクチャリングインク			
3) 大日本インキ化学工業(株)				1,052,730千円(借入金)			
105,506千円(残留農薬委託研究)				3) 大日本インキ化学工業(株)			
4) 当社従業員				45,506千円(委託研究)			
86,069千円(住宅融資)				4) 当社従業員			
				77,255千円(住宅融資)			

第 38 期 昭和 59 年 3 月 31 日 現在	第 39 期 昭和 60 年 3 月 31 日 現在
6. 受取手形割引高 一般取引先分 4,323,770千円 関係会社分 295,830千円 計 4,619,601千円	6. 受取手形割引高 一般取引先分 3,508,600千円 関係会社分 111,021千円 計 3,619,622千円 7. 期末満期手形の処理について 期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 476,172千円 関係会社受取手形 116,167千円 支払手形 164,142千円 関係会社支払手形 1,378千円 割引手形 466,166千円

(損益計算書関係)

第 38 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	第 39 期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
※1. 主なるものは見本費及び棄却損であります。 ※2. 前期まで「租税公課」に含まれていた事業税及び事業所税は当期より「事業税等」に含めて表示しております。その金額は103,132千円であります。 ※3. 主なるものは本社移転に伴う建物除却損であります。	※1. 主なるものは見本費であります。 ※3. 主なるものは機械及び装置の更新に伴う旧装置の除却損であります。

(1株当たり情報)

第 38 期	第 39 期
1株当たり純資産額 180円14銭 1株当たり当期純利益 23円20銭	1株当たり純資産額 206円08銭 1株当たり当期純利益 26円20銭

(重要な後発事象)

第 38 期	第 39 期
昭和59年5月28日開催の取締役会において、払込期日を昭和59年7月25日とする第1回物上担保附転換社債5,000,000千円を一般募集の方法によって発行することを決議いたしました。転換価格及び利率は昭和59年7月7日開催予定の取締役会において決定する予定であります。	

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	投資 有価 証券	円	株			
	日本アパレルシステムサイエンス(株)	500	34,000	17,000	17,000	
	西 川 ロ ー ズ (株)	500	22,434	11,385	11,385	
	(株) 三 旺	500	5,000	10,000	10,000	
	早 川 ゴ ム (株)	50	11,000	8,000	8,000	
	(株) ケイエム中央研究所	50,000	100	5,000	5,000	
	そ の 他 9 銘 柄		36,000	12,000	12,000	
有 価 証 券	高 砂 熱 学 工 業 (株)	50	200,000	131,596	122,393	
	(株) 東 京 ス タ イ ル	50	108,000	79,634	71,782	
	日 興 証 券 (株)	50	160,018	71,587	62,099	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	235,134	53,484	53,484	
	ワ コ ー ル (株)	50	63,360	47,385	44,690	
	(株) 三 陽 商 会	50	156,211	39,870	39,870	
	久 光 製 薬 (株)	50	63,339	34,614	33,995	
	(株) ジ ャ ッ ク ス	50	98,000	35,011	32,600	
	日 本 電 気 硝 子 (株)	50	10,000	34,673	31,694	
	北 野 建 設 (株)	50	91,000	30,003	27,433	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	11,286	21,593	21,593	
	松 下 電 器 産 業 (株)	50	13,310	16,920	16,920	
	三 洋 電 機 (株)	50	55,000	16,542	16,542	
	和 光 証 券 (株)	50	78,362	15,638	15,638	
	(株) 日 立 製 作 所	50	20,000	15,155	15,155	
	旭 化 成 工 業 (株)	50	86,157	14,282	14,282	
	(株) 富 士 銀 行	50	30,000	12,079	12,079	
	三 洋 証 券 (株)	50	31,500	11,520	11,520	
	三 井 信 託 銀 行 (株)	50	51,610	11,259	11,259	
	三 笠 製 薬 (株)	50	13,000	11,129	11,129	
	(株) 東 京 銀 行	50	40,000	9,814	9,814	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	38,610	7,729	7,729	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	54,675	7,255	7,255	
	桎 山 (株)	50	11,521	5,520	5,520	
	そ の 他 7 銘 柄		69,203	24,972	19,508	
計			1,996,830	822,661	779,381	

(単位 千円)

公 社 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投 有 価 証 券	割 引 電 信 電 話 債 券	4,480	2,529	2,529	
	有 価 証 券	転換社債、小西六写真工業(株)	US \$ 1,100 ^千	312,022	312,022	
		" . セ コ ム (株)	US \$ 1,000	258,389	258,389	
		" . (株) 東 芝	40,000	40,000	40,000	
		" . 日 清 食 品 (株)	5,000	5,000	5,000	
		" . ア シ ッ ク ス (株)	3,000	3,000	2,969	
		ワラント債、三菱金属工業(株)	51,000	68,584	68,584	
		利付日本長期信用銀行債券	30,000	30,000	30,000	
		計		719,526	719,496	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	有 価 証 券	日興証券投信(株)・コンビネーション84	50,000	50,000		
		" . セ レ ク ト 50	10,000	10,000		
		山一証券投信(株)・ニューウェーブ83	20,000	20,000		
		" . その他 5 銘柄	15,000	15,000		
		和光証券(株)・グリーンユニット	10,000	10,000		
		大阪屋証券(株)・ボンドストック84	5,000	5,000		
		" . 国債株式ユニット	5,000	5,000		
		野村証券投信(株)・積立株式ファンド	3,190	3,190		
		計	118,190	118,190		

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘 要
建物	4,223,442	151,651	17,186	4,357,906	2,188,455	2,169,451	
構築物	470,016	34,310	395	503,931	321,335	182,596	
機械及び装置	7,377,301	523,374	186,069	7,714,606	5,266,232	2,448,374	
車輛及び運搬具	217,260	18,650	9,515	226,396	169,971	56,424	
工具・器具及び備品	1,253,716	301,909	165,077	1,390,548	918,518	472,029	
土地	532,094	137,700	0	669,794	—	669,794	
建設仮勘定	196,157	519,974	196,157	519,974	—	519,974	
計	14,269,989	1,687,570	574,401	15,383,158	8,864,513	6,518,644	

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備改造	152,964千円
"	東京工場	"	25,361千円
工具・器具及び備品	営業金	型	104,137千円
土地	本社	研修センター用地	137,700千円
建設仮勘定	滋賀工場	不織布製造設備改造	207,403千円
"	東京工場	第二工場増築	182,000千円

2. 「当期減少額」の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備	133,512千円
"	東京工場	"	31,131千円
工具・器具及び備品	営業金	型	131,657千円

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株式数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 日本バイリーン (香港)	HK\$ 100 円	株 19,000	81,506	81,506	株		株		株 19,000	81,506	81,506	子 会 社
株 ㈱バイリーンメディカル	500	80,000	40,000	40,000	20,000	10,000			100,000	50,000	50,000	"
株 バイアムコーポレーション	US\$ 1 円	1,790,000	434,240	434,240					1,790,000	434,240	434,240	"
株 ㈱カントーバイリーン	500	23,800	12,500	12,500					23,800	12,500	12,500	"
株 ㈱九州バイリーン	500	16,840	8,992	8,992					16,840	8,992	8,992	"
株 韓国バイリーン ㈱	ウォン 1,000 円	135,000	86,286	86,286					135,000	86,286	86,286	関 連 会 社
株 日本ヘリア ㈱	500	26,400	13,200	13,200					26,400	13,200	13,200	"
株 ㈱東邦バイリーン	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	0	0	0	
株 ㈱北東バイリーン	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	0	0	0	
株 ㈱ノービル	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	0	0	0	
株 ㈱新和製作所	1,000	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	"
株 ㈱メディカル四国	500	2,400	1,200	1,200			2,400	1,200	0	0	0	
株 フィレドンサービス ㈱	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
株 ㈱田川バイリン	500	800	400	400					800	400	400	"
株 彦富工業 ㈱	50,000	100	5,000	5,000					100	5,000	5,000	"
株 日本ルトラビル ㈱	50,000				400	20,000			400	20,000	20,000	"
株 大日本インキ化学工業 ㈱	50	1,896,195	470,220	399,573			500,000	105,360	1,396,195	362,689	294,213	*
計		4,026,535	1,174,045	1,103,399	20,400	30,000	532,400	121,560	3,514,535	1,080,315	1,011,839	

※当社は大日本インキ化学工業株式会社の関連会社であります。

- (注) 1. ㈱ノービル及び㈱メディカル四国は、当期において関連会社でなくなりましたので、投資有価証券に含めて記載しております。
2. 大日本インキ化学工業㈱の発行済株式総数の0.2%を所有しており同社役員2名が当社役員を兼務しております。なお、この所有株式には議決権はありません。
3. ㈱カントーバイリーンの発行済株式総数の51.07%を所有しており、主に当社の製商品を販売しております。(資金援助については(5)参照)
4. バイアムコーポレーションの発行済株式総数の99.4%を所有しており、当社役員3名が同社役員を兼務しており、同社の借入金等に対して当社は債務保証をしております。

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(株)カントーバイリン	24,963	0	0	24,963	短期 返済期限 昭和60年5月 無担保
彦富工業(株)	0	60,000	0	60,000	長期 分割返済最終返済期限 昭和64年10月 無担保
計	24,963	60,000	0	84,963	

(6) 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行日 年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価額	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第1回 物上担保付 転換社債	昭和59年 7月25日	5,000,000	723,500	4,276,500	券面100円 につき 100円	年4.2%	東京工場財団 第1順位	昭和65年 7月25日	資金の使途 借入金返済 及び設備資金
計		5,000,000	723,500	4,276,500					

(注) 転換の条件等は次のとおりであります。

転換の条件……転換価額は1株当り600円(時価を下回る払込金額で新株式を発行する等の場合は、所定の算式により
転換価額が調整される)、転換価額中資本に組入れる額1株当り300円

転換によって発行
する株式の内容……記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

転換を請求
できる期間……昭和59年9月1日から昭和65年7月24日まで

(7) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返済条件	担 保	使 途
三菱信託銀行(株)	(231,000) 577,000	0	231,000	(176,000) 346,000	60.4.30 62.12.31	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
三井信託銀行(株)	(140,000) 368,000	0	140,000	(110,000) 228,000	60.4.30 62.10.31	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
安田信託銀行(株)	(152,000) 345,000	0	152,000	(98,000) 193,000	60.5.31 62.11.30	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
住友信託銀行(株)	(110,800) 274,800	0	110,800	(85,000) 164,000	60.4.30 62.7.31	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
東洋信託銀行(株)	(8,400) 8,400	0	8,400	0				
(株)日本長期信用銀行	(136,800) 327,300	0	136,800	(95,800) 190,500	60.4.30 62.9.30	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
第一生命保険(有)	(77,500) 207,500	0	77,500	(60,000) 130,000	60.4.30 63.1.31	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
明治生命保険(有)	(69,000) 169,000	0	69,000	(50,000) 100,000	60.5.31 62.11.30	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
太陽生命保険(有)	(7,500) 7,500	0	7,500	0				
合 計	(933,000) 2,284,500	0	933,000	(674,800) 1,351,500				

(注) 1. 期末残高欄の()内の金額は一年以内に返済期日の到来するもので、流動負債に計上しております。

2. 今後3年間の返済予定額は、初年度674,800千円、第2年度453,200千円、第3年度223,500千円であります。

(8) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 41,905,824	千円 2,396,747	東京証券取引所 (市場第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 2,095,291千円 転換社債の転換による 発行済株式数 1,205,824株 資本組入額の総額 361,747千円
		計	41,905,824	2,396,747		
資 本 の 額				2,396,747千円		
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	150,000千円 185,000千円			昭和55年10月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1) 昭和57年4月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1)		

(注) 1. 関係会社の当期末株式所有数は次の通りであります。

大日本インキ化学工業㈱	10,366千株
フロイデンベルグベタイリングスゲーエムベーハー	10,265千株
㈱田 川 バ イ リ ン	11千株

2. 当期中に発行した株式の内容は次の通りであります。

項 目	種 類	発 行 額	1株の発行価額	資本組入額	摘 要
第1回物上担保付 転 換 社 債	普通株式	1,205,824 株	円 600	円 300	当期中における転換請求による発行
計		1,205,824			

(9) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期末欠損てん補 による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						当期増加は全 額転換社債の 転換によるも のであります。
合 併 差 益 金	146,458	0	0	0	146,458	
株式払込剰余金	1,113,000	0	361,747	0	1,474,747	
計	1,259,458	0	361,747	0	1,621,205	

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	286,382	42,796	0	329,178	当期増加は前期決算の利益処分によるものであります。 なお利益準備金には中間配当による積立額14,306千円をも含んでおります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,533,245	550,000	0	3,083,245	
計	2,819,627	592,796	0	3,412,423	

(11) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	4,357,906	161,982	2,188,455	2,169,451	50.2%	—	—
	構 築 物	503,931	21,514	321,335	182,596	63.8	—	—
	機 械 装 置	7,714,606	614,414	5,266,232	2,448,374	68.3	—	—
	車 輛 運 搬 具	226,396	28,098	169,971	56,424	75.1	—	—
	工具器具備品	1,390,548	236,189	918,518	472,029	66.1	—	—
	小 計	14,193,389	1,062,198	8,864,513	5,328,875	62.5	—	—
無定 形資 産	そ の 他	18,880	1,342	3,615	15,265	19.1	—	—
	小 計	18,880	1,342	3,615	15,265	19.1	—	—
合 計		14,212,270	1,063,541	8,868,128	5,344,141	62.4	—	—

(12) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	103,135	119,574	0	※ 103,135	119,574	※は税法の規定による洗替
賞 与 引 当 金	513,977	544,448	513,977	0	544,448	
退職給与引当金	833,342	173,793	30,468	0	976,667	

(注) 退職給与引当金には商法第287条の2に規定する引当金として計上した役員退職引当金341,620千円を含んでおります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	通 知 預 金	1,614.00
当 座 預 金	554,048	定 期 預 金	2,020,900
普 通 預 金	167,060	計	4,356,009

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
ニ ッ タ ㈱	491,580	製品・商品売上代
日 丸 産 業 ㈱	406,118	"
持 田 商 工 ㈱	329,807	"
三 喜 産 業 ㈱	267,611	"
伊 藤 忠 商 事 ㈱	212,317	"
島 田 商 事 ㈱	160,874	"
菱 自 用 品 販 売 ㈱	155,720	"
㈱ 千 代 田 屋	120,483	"
日 商 岩 井 ㈱	102,602	"
早 川 ゴ ム ㈱	42,703	"
そ の 他	2,887,749	"
計	5,177,569	

3. 関係会社受取手形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
㈱カントーバイリーン	420,977	製品・商品売上代
㈱九州バイリーン	93,097	"
㈱田川バイリン	91,290	"
そ の 他	211,925	"
計	817,291	

4. 受取手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭和60年4月期日	865,259	249,550
5月 "	855,595	151,230
6月 "	1,805,960	203,447
7月 "	1,378,991	180,065
8月 "	257,666	19,943
9月以降	14,095	13,052
計	5,177,569	817,291

5. 割引手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭和60年4月期日	2,268,310	62,230
5月 "	1,240,289	48,791
6月 "	—	—
7月 "	—	—
8月 "	—	—
9月以降	—	—
計	3,508,600	111,021

6. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	506,943	製品・商品売上代
三 喜 産 業 (株)	236,007	"
第 一 レ ー ス (株)	96,041	"
そ の 他	2,125,629	"
計	2,964,622	

7. 関係会社売掛金

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
(株)カントーバイリーン	116,772	製品・商品売上代
日本ルトラビル(株)	87,962	"
バイアムコーポレーション	32,811	"
(株)バイリーンメディカル	30,467	"
(株)新和製作所	20,312	"
その他の	80,529	"
計	368,854	

8. 売掛金の回収状況

(単位 千円)

項目	期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	滞留期間
一般	2,690,544	27,333,462	27,059,384	2,964,622	90.1%	1.24ヶ月
関係会社	269,983	5,506,522	5,407,651	368,854	93.6%	0.70ヶ月

(注) 1. 回収率は次の算式によっております。 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

2. 滞留期間は次の算式によっております。 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$

9. 商 品

(単位 千円)

摘要	金額
不織布加工品、他	669,005

10. 製 品

(単位 千円)

摘要	金額
不織布	2,570,521

11. 原 材 料

(単位 千円)

摘要	金額
不織布用綿及び樹脂	796,105

12. 仕 掛 品

(単位 千円)

摘 要	金 額
不 織 布	225,866

13. 貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額
機 械 保 守 部 品、他	125,192

II 固 定 資 産

1. 差 入 保 証 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
事 務 所 保 証 金	476,775	日誠不動産㈱ 345,446・他
寮 社 宅 保 証 金	19,179	星 和 住 宅 6,710・他
そ の 他	1,790	
計	497,744	

III 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
早 川 ゴ ム ㈱	618,374	商品仕入代
広 島 化 成 ㈱	451,151	"
東 レ ㈱	376,172	原料仕入代
住 江 織 物 ㈱	201,875	商品仕入代
中 外 貿 易 ㈱	199,244	原料仕入代
西 川 ロ ー ズ ㈱	122,918	商品仕入代
小 山 化 学 ㈱	106,940	原料仕入代
増 田 工 業 ㈱	93,384	商品仕入代
日 本 リ ル サ ン ㈱	92,665	原料仕入代
東 洋 熱 工 業 ㈱	73,412	商品仕入代
そ の 他	2,357,082	商品・原料仕入代
計	4,693,222	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
大日本インキ化学工業㈱	230,041	原料仕入代
㈱ 新 和 製 作 所	117,680	商品仕入代
そ の 他	7,234	"
計	354,956	

3. 支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭 和 60 年 4 月 期 日	1,560,145	83,563
5 月 "	1,397,659	76,811
6 月 "	912,733	67,130
7 月 "	747,816	87,158
8 月 "	74,869	40,292
9 月 以 降	—	—
計	4,693,222	354,956

4. 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
早 川 ゴ ム ㈱	261,943	商品仕入代
広 島 化 成 ㈱	153,973	"
東 レ ㈱	80,588	原料仕入代
㈱ 泰 光	52,147	商品仕入代
そ の 他	792,879	商品・原料仕入代
計	1,341,532	

5. 関係会社買掛金

(単位 千円)

相手先名	金額	摘 録
(株) 新 和 製 作 所	45,757	商品仕入代
大日本インキ化学工業(株)	35,855	原料仕入代
彦 富 工 業 (株)	18,295	商品仕入代
そ の 他	3,200	"
計	103,108	

6. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
(株) 三 井 銀 行	680,000	61.1.31	運 転 資 金	な し
(株) 富 士 銀 行	660,000	60.5.31	運 転 資 金	な し
(株) 三 菱 銀 行	630,000	60.9.30	運 転 資 金	な し
(株) 住 友 銀 行	540,000	60.9.13	運 転 資 金	な し
(株) 三 和 銀 行	250,000	60.6.20	運 転 資 金	な し
(株) 東 京 相 互 銀 行	200,000	60.9.30	運 転 資 金	な し
(株) 滋 賀 銀 行	150,000	60.5.20	運 転 資 金	な し
(株) 千 葉 銀 行	140,000	60.9.30	運 転 資 金	な し
(株) 東 京 銀 行	130,000	60.5.20	運 転 資 金	な し
(株) 埼 玉 銀 行	180,000	61.1.31	運 転 資 金	な し
(株) 太 陽 神 戸 銀 行	120,000	60.7.31	運 転 資 金	な し
(株) 常 陽 銀 行	90,000	60.4.30	運 転 資 金	な し
三 菱 信 託 銀 行 (株)	693		単 位 未 満 株 買 取 資 金	な し
計	3,770,693			

7. 一年以内に返済予定の長期借入金 674,800千円

内訳は「附属明細表」(6) 長期借入金明細表参照

8. 未払金

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
丸紅テクマテックス(株)	42,800	機械設備代
近畿電気工事(株)	22,895	電気工事代
太信産業(株)	22,548	重油代
上原成商事(株)	20,065	"
その他の	531,787	諸工事及び重油代・他
計	640,095	

9. 未払法人税等

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
神田税務署	651,328	法人税
東京都・他	139,631	住民税
計	790,959	

10. 設備関係支払手形

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
坂東工業(株)	185,390	機械他諸設備及び部品代
丸紅テクマテックス(株)	82,300	"
(株)竹中工務店	35,900	"
(株)善積武太郎商店	27,210	"
早川ゴム(株)	16,123	"
(株)東京染機	12,359	"
その他の	135,401	"
計	494,683	

11. 設備関係支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
昭和60年4月期日	129,676	機械他諸設備及び部品代
5月 "	151,396	"
6月 "	89,091	"
7月 "	5,220	"
8月 "	119,300	"
計	494,683	

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位 百万円)

月次 摘 要		昭和59年 4～6月	7～9月	10～12月	昭和60年 1～3月	合 計
前 月 繰 越 高		3,426	4,219	3,549	4,748	3,426
収 入 の 部	営 業 収 入	7,395	5,377	8,389	7,073	28,234
	営 業 外 収 入	217	117	290	314	938
	借 入 金	2,550	0	1,250	0	3,800
	社 債	0	5,000	0	0	5,000
	そ の 他	221	1,020	706	1,747	3,694
	収 入 合 計	10,383	11,514	10,635	9,134	41,666
支 出 の 部	原 料 商 品 代	3,919	4,219	4,356	4,663	17,157
	人 件 費	1,371	1,007	1,513	973	4,864
	経 費	1,255	1,282	1,257	1,175	4,969
	設 備 費	217	387	255	268	1,127
	借 入 返 済	270	4,454	208	1,450	6,382
	支 払 利 息	227	177	156	241	801
	配 当 金	185	100	118	25	428
	税 金	731	0	667	0	1,398
	そ の 他	1,415	558	906	731	3,610
	支 出 合 計	9,590	12,184	9,436	9,526	40,736
翌 月 繰 越 高		4,219	3,549	4,748	4,356	4,356

(注) 1. 収入の部のその他の主なものは、有価証券売却によるものであります。

2. 支出の部のその他の主なものは、有価証券の購入等によるものであります。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月次 摘要		昭和60年 4 ~ 6 月	7 ~ 9 月	台 計
前 月 繰 越 高		4,356	4,637	4,356
収 入 の 部	営 業 収 入	8,641	7,750	16,391
	営 業 外 収 入	190	150	340
	借 入 金	1,250	0	1,250
	そ の 他	488	1,500	1,988
	収 入 合 計	10,568	9,400	19,968
支 出 の 部	原 料 商 品 代	4,432	4,500	8,932
	人 件 費	1,614	1,170	2,784
	経 費	1,230	1,250	2,480
	設 備 費	383	305	688
	借 入 返 済	193	1,451	1,644
	支 払 利 息	128	230	358
	配 当 金	121	26	147
	税 金	981	0	981
	そ の 他	1,205	500	1,705
支 出 合 計		10,287	9,432	19,719
翌 月 繰 越 高		4,637	4,605	4,605

- (注) 1. 収入の部のその他の主なものは、有価証券売却によるものであります。
2. 支出の部のその他の主なものは、有価証券の購入等によるものであります。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接所有	間接所有	合 計	役員の兼任	資 金 援 助	営業上の取引	設 備 貸 借	そ の 他
株式会社 カントーバイリーン	東京都台東区 蔵前2丁目 6番6号	千円 23,300	不織布等 の 販 売	% 51.07	—	% 51.07	な し	当社は運転 資金の一部 を貸付けて おります。	当社の製品 及び商品 を販売して おります。	な し	特定子会社 に該当して おります。

(2) 非 連 結 子 会 社

名 称	住 所
JAPAN VILENE (HONG KONG) LTD	WATERLOO ROAD, KOWLOON, HONG KONG.
VIAM CORPORATION	CARSON, CALIFORNIA, USA.
VIAM MANUFACTURIG INC	同 上
(株) バ イ リ ー ン メ デ ィ カ ル	東京都千代田区神田駿河台4丁目4番地
(株) 九 州 バ イ リ ー ン	福岡市東区大字箱崎55番地の1

(注) VIAM CORPORATION 及び VIAM MANUFACTURIG INC (VIAM CORPORATION の子会社) は特定子会社であります。

3. 連結財務諸表に関する事項

今期より連結財務諸表を作成いたします。

提出予定日 昭和60年7月下旬

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日～ 4 月 30 日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、 50,000株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単位の株式数	1.000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各本支店	
	名 義 書 換 料 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各本支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		